

平成27年度宇都宮市中期財政計画について（概要）

I 中期財政計画について

1 目的

将来の財政収支の見通しを明らかにしながら、総合計画実施計画の策定や予算の編成・執行及び日常の行政管理に当たっての指針とすることなどを目的とするもの

2 計画期間及び会計単位

- ・ 計画期間は、平成28年度から平成32年度までの5年間とする。
- ・ 会計単位は、一般会計とする。

II 本市の財政を取り巻く環境

1 我が国の財政の状況と課題への取組

(1) 経済再生に向けた目標

本年6月に策定された「骨太の方針2015」においては、「経済の好循環の拡大」、「潜在的な成長力の強化」、「まち・ひと・しごとの創生」に取り組み、中長期的に名目GDP成長率3パーセント程度を上回る経済成長を目指すこととしている。

(2) 財政運営の課題と取組

経済再生と財政健全化を両立し、国と地方を合わせた基礎的財政収支（プライマリーバランス）を平成32年度までに黒字化させるという目標に向け、「経済・財政一体改革」を断行することとしている。

2 地方における行財政運営の課題

(1) 地方行財政改革の推進

「骨太の方針2015」においては、頑張る地方を従来以上に支援する仕組みとして、地方交付税制度を改革するとしており、地方自治体においても自ら地域の活性化や歳出改革・効率化、歳入改革などの行財政改革をより一層進めることが求められている。

(2) 地方創生の深化

国においては、地方創生の深化を推進するため、新型交付金を創設することとしており、先駆性のある取組や地方自らが既存事業の隘路^{あいろ}を発見し打開する取組など、地方の創意と責任が求められている。

(3) 地方自治体の財政マネジメントの強化

過去に建設された公共施設等が今後、更新時期を迎える中、人口減少による利用需要の変化等を捉え、長期的な視点で更新・統廃合・長寿命化や適正配置、財政負担の軽減・平準化など、公共施設等の総合的かつ計画的な管理を行うことが必要となっている。

また、国は地方自治体に対し、固定資産台帳の整備や複式簿記の導入など新たな地方公会計の整備を要請しており、これらを有効に活用し、地方自治体の限られた財源を「賢く使う」ことが期待されている。

Ⅲ 本市の財政状況について（平成17年度～平成26年度の決算状況）

1 歳入（一般会計）

(1) 自主財源

市税収入は、世界同時不況の影響などにより、平成21年度以降急激な減収に転じたが、企業収益の改善などにより、平成26年度には931億円まで回復している。

(2) 依存財源

市債は、市税の減収に伴い、平成21年度に減収補填債を発行したことなどにより一時的に増加したが、健全性を維持するため、発行額を元金償還額以内に抑制してきた結果、減少傾向にあり、平成26年度には111億円となっている。

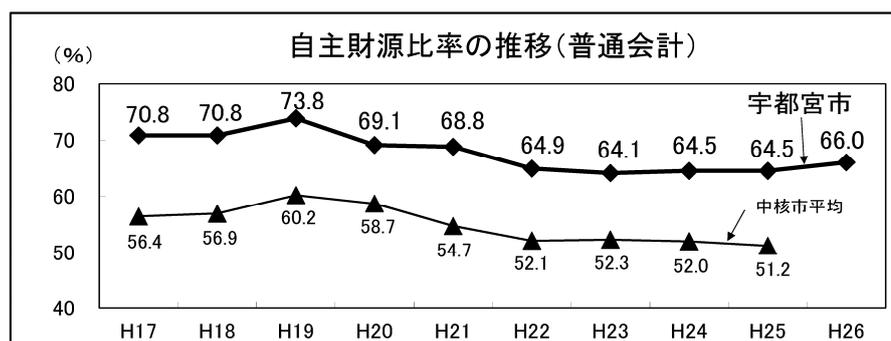
〔単位：億円〕

	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
市税	823	866	979	954	887	883	887	879	893	931
国・県支出金	219	216	244	338	302	365	367	358	382	397
繰入金	21	22	20	34	75	75	26	32	34	52
市債	74	59	54	65	132	143	118	117	115	111
その他	364	442	380	359	461	461	478	449	452	468
合計	1,501	1,605	1,677	1,750	1,857	1,927	1,876	1,835	1,876	1,959

(3) 自主財源比率（普通会計）

中核市平均を上回って推移しており、平成25年度決算では中核市43市中3位となっている。

※ この指標は、数値が大きいほうが望ましい。



2 歳出（一般会計）

(1) 義務的経費

- ・ 人件費は、団塊世代の職員の退職がピークを過ぎたことから、平成22年度以降、減少傾向にあり、平成26年度には304億円となっている。
- ・ 扶助費は、少子高齢化の進展などにより年々増加し、平成26年度には、平成17年度の約2倍となる462億円となっている。
- ・ 公債費は、市債発行の抑制に努めてきた結果、平成26年度には144億円となっている。

(2) 投資的経費

投資的経費は、平成17年度以降は減少傾向にあり、平成21、22年度は、国の経済対策や、雀宮駅周辺整備などの大型建設事業の実施に合わせて増加したが、平成26年度には211億円となっている。

【歳出決算額（性質別）の推移】

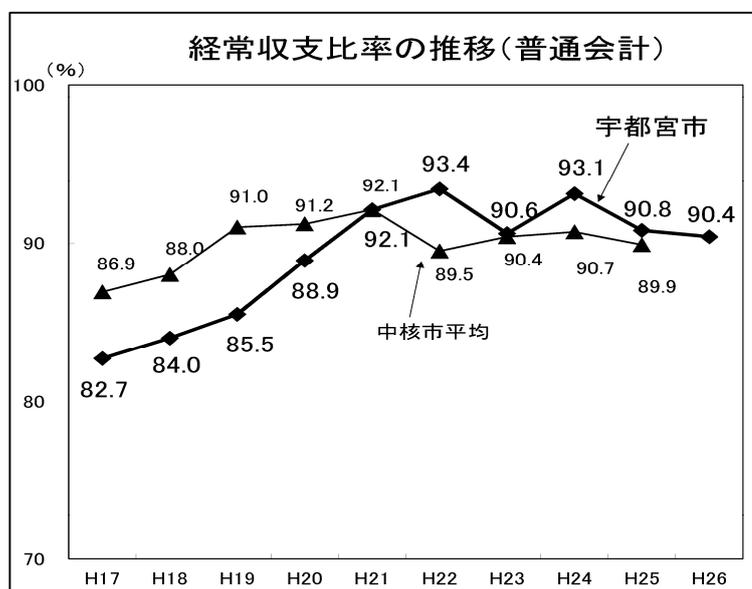
[単位：億円]

	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
人件費	304	300	332	340	341	337	319	315	302	304
扶助費	219	228	263	279	304	390	414	425	436	462
公債費	155	149	167	172	169	165	165	159	156	144
投資的経費	236	228	235	208	247	277	185	182	208	211
その他	535	595	614	632	752	718	745	705	716	777
合計	1,449	1,500	1,611	1,631	1,813	1,887	1,828	1,786	1,818	1,898

(3) 経常収支比率（普通会計）

平成20年度の世界同時不況以降、中核市平均を上回って推移しており、平成25年度決算では中核市43市中26位となっている。

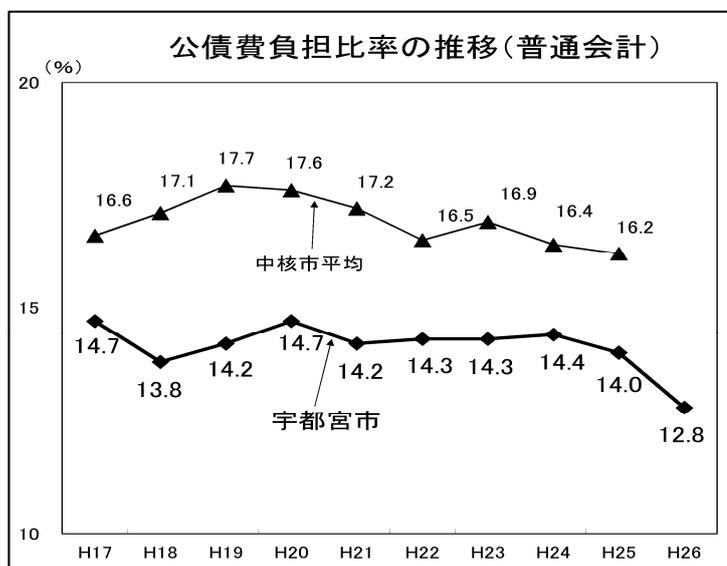
※ この指標は、数値が小さいほうが望ましい。



(4) 公債費負担比率（普通会計）

中核市平均を下回って推移しており，平成25年度決算では中核市43市中10位となっている。

※ この指標は，数値が小さい方が望ましい。



(5) 消費的経費の推移

国の制度に基づく社会保障関係経費（下表の太線内）や，経済対策による企業融資が増加しているが，そうした中であっても，本市が発展していくため，人や企業に選ばれ
るまちづくりを推進するための本市独自の新規・拡充ソフト事業費も確保している。

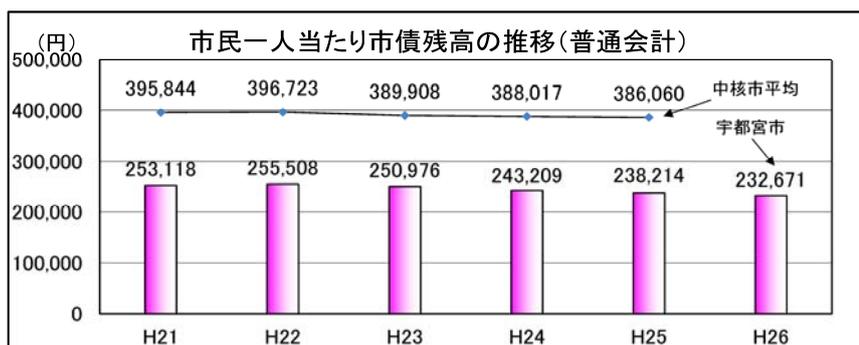
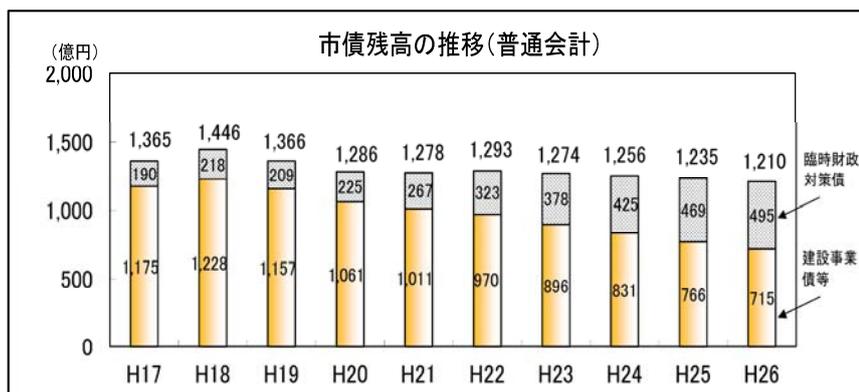
〔単位：億円〕

		H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
消費的 経費	企業融資	80	71	72	93	131	188	198	189	196	204
	生活保護費	83	86	89	96	110	123	131	136	139	140
	障がい者自立支援費	27	26	32	34	40	45	48	57	61	64
	私立保育所運営費	38	40	47	50	51	55	56	61	64	70
	児童手当	20	26	36	37	38	97	104	91	89	89
	その他消費的経費	949	999	1,067	1,070	1,150	1,051	1,041	1,003	988	1,043
	新規・拡充ソフト事業	17	24	33	43	46	52	65	68	72	77
合計	1,213	1,272	1,376	1,423	1,566	1,610	1,643	1,605	1,610	1,687	

3 市債残高（普通会計）

普通会計の市債残高は減少しており，平成26年度には1,210億円となっている。そのうち，建設事業債等の残高は減少しているが，臨時財政対策債の残高は平成21年度以降，増加している。

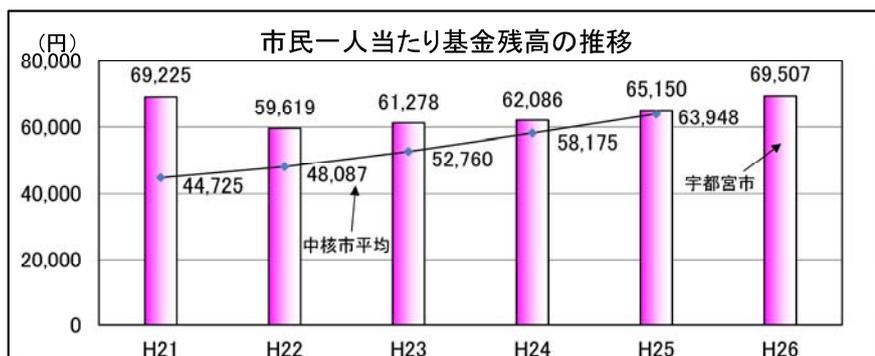
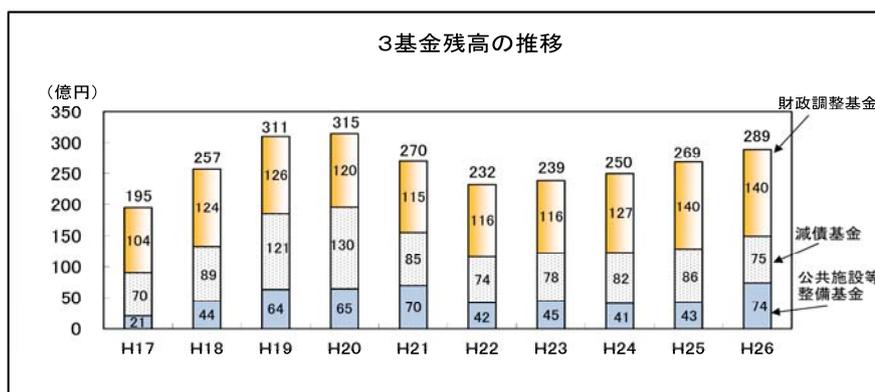
市民一人当たりの市債残高は，中核市平均を下回って推移しており，平成25年度決算では，中核市43市中7位となっている。



4 基金残高

財政調整基金，減債基金及び公共施設等整備基金の3基金の残高は，平成22年度には232億円まで減少したが，平成23年度以降は，その涵養^{かんよう}に努めたことから，平成26年度には289億円まで回復している。

市民一人当たりの基金残高は，中核市平均を上回っており，平成25年度決算では中核市43市中17位となっている。



5 総括

(1) 10年間の推移

- ・ 平成19年度までは、市税収入が増加し979億円にまで達した。また、市債発行を抑制し市債残高の減少に努め、基金残高も平成20年度末には、過去最高額となる315億円まで増加した。
- ・ 平成20年度から平成22年度にかけては、世界同時不況に伴い、市税収入が大幅に減少したが、南図書館新設を含む雀宮駅周辺地区整備などの大型建設事業や子育て・教育などのソフト事業に対応するため、基金や市債などを積極的に活用したため、市税収入、市債残高、基金残高などの財政指標がいずれも低下した。
- ・ 平成23年度以降は、市税収入の回復基調が続いており、市債発行の抑制に加え、継続して基金の^{かん}涵養を図り、平成26年度には、市税収入は931億円、基金残高は289億円まで回復している。

(2) 財政の健全性等

- ・ 柔軟性を示す経常収支比率はやや高い状況にあるが、自主財源比率は中核市でもトップクラスの高さとなっている。
- ・ 公費費負担比率や市債残高などの将来負担に関する財政指標についても、中核市において上位となっている。

(3) 今後に向けて

今後、人口減少や少子高齢化にあっても、将来にわたり魅力と活力にあふれたまちを実現していくことが求められているが、引き続き、行政経営基盤の強化などの行財政改革に取り組みながら、本市がこれまで培ってきた財政力を発揮し、的確に対応していく。

IV 中期財政計画収支試算について

本計画の策定に当たっては、本市の財政状況を踏まえ、財政の健全性及び長期安定性を確保するため、歳入の積極的な確保や内部努力の徹底などによる歳出抑制に取り組むとともに、プライマリーバランスの黒字の堅持や基金残高の維持を前提に、市債や基金を効果的に活用しながら、本市のまちづくりに必要な事業費を見通した上で、今後5年間の財政収支を明らかにした。

1 経済成長率

「骨太の方針2015」において目標とする名目GDP成長率を採用する。

※ 平成25年度から平成34年度までの平均で3.0パーセント程度

2 市債・基金の活用の考え方

(1) 市債の活用の考え方

公債費が将来の財政運営の大きな負担とならないよう、プライマリーバランスの黒字を堅持しながら、普通会計市債残高1,300億円程度の範囲内で活用を図る。

(2) 基金の活用の考え方

ア 財政調整基金

市税の急激な減収などにも対応できる残高を確保する。

イ 減債基金

これまで、70億円程度を目標残高としてきたが、減税補填債の償還が平成26年度に完了したことに伴い、今後は、満期一括償還方式の「みや雷都債」などの残高を確保できるよう、30億円程度の残高を新たな目標とし、これを下回らない範囲で活用を図る。

ウ 公共施設等整備基金

大型建設事業や施設の老朽化対策の財源として活用を図り、計画的な積立てを行う。

〔プライマリーバランス（基礎的財政収支）とは〕・・・（歳入－市債収入）－（歳出－公債費）

行政需要に対応する予算を新たな借金に頼らずに、その年度の税収等で賄えているかどうかを示すものです。プライマリーバランスが赤字となると、収支均衡を図るために、借金により財源不足を補填することになり、借金残高の増加を止められない状態となります。

【黒字の場合】 $A - B \geq 0$		【赤字の場合】 $A - B < 0$	
歳入	歳出	歳入	歳出
市債（借金）	公債費 （元利償還金）	市債（借金）	公債費 （元利償還金）
市税など A			一般歳出等 B
		市税など A	一般歳出等 B

3 歳入の確保・歳出の抑制に向けた取組の反映

(1) 歳入の積極的な確保

- ・ 適正な賦課の徹底や納税環境の整備、滞納処分の強化など賦課から徴収までの取組を総合的かつ一体的に進め、収納対策の強化を図る。
- ・ 自主財源の確保を図るため、公有財産の貸付けなどの有効活用や遊休資産の処分などに積極的に取り組む。
- ・ 国の動向等を十分に見極めながら、国・県支出金の積極的な導入を図る。

(2) 内部努力の徹底等による歳出の抑制

- ・ 民営化や指定管理者制度、外部委託など、民間活力の活用に取り組む。
- ・ 効果的・効率的な執行体制を確立するため、職員数の適正化などに取り組む。
- ・ 経費の節減を図るため、業務の改善や効率化に取り組む。

4 歳入・歳出見通しの状況について ※別紙「中期財政計画収支試算」参照

(1) 歳入（一般会計）

ア 市税

固定資産税の評価替えなどにより、平成30年度は前年度を下回るものの、経済成長や積極的な収納対策などにより、その他の年度は増加する見込みであり、計画期間の平均伸び率は、1.1パーセントとなる。

イ 地方交付税

市税収入や地方消費税交付金の増加、市町合併による特例措置の段階的な縮小に伴い、減少する見込みであり、計画期間の平均伸び率は、マイナス28.2パーセントとなる。

ウ 国・県支出金

投資的経費や社会保障関係経費の増などに伴い、平成29年度まで増加するが、大型建設事業の完了に伴い、平成30年度以降は減少する見込みであり、計画期間の平均伸び率は、0.3パーセントとなる。

エ 繰入金

計画している大型建設事業に対応するため、公共施設等整備基金を計画的に活用を図り、平成28年度の56億円余をピークに、平成32年度には13億円余に減少する。

オ 市債

大型建設事業等に対応するため、元金償還額の範囲内で最大限活用を図ったことから、平成28年度に124億円余となり、平成31年度までは130億円台で推移するが、大型建設事業の完了に伴い、平成32年度は64億円余となる。

(2) 歳出（一般会計）

ア 消費的経費

(7) 人件費

職員数の適正化を図るなど、抑制に努めることにより、計画期間の平均伸び率は、マイナス0.1パーセントとなる。

(4) 扶助費

子ども・子育て支援新制度の開始に伴う私立保育園費の増などにより、平成29年度まで増加するものの、平成30年度以降は減少する見込みであり、扶助費全体の計画期間の平均伸び率は、0.8パーセントとなる。

(7) 公債費

償還期間が比較的短い市債の残高が増加することにより、単年度の償還額が増加することから、計画期間の平均伸び率は、2.1パーセントとなる。

(2) 繰出金

土地区画整理事業特別会計において、事業費の平準化を図る一方で、収納対策の強化や介護予防などの適正化の取組を反映したものの、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計において、高齢化の進展などにより増加する見込みであり、計画期間の平均伸び率は、1.3パーセントとなる。

イ 投資的経費

予定されている大型建設事業の実施を見据え、国・県支出金を積極的に導入するとともに、目標残高に配慮しながら市債や基金を活用し、平成28年度から平成31年度においては300億円台となる。

5 財政指標（普通会計）

(1) 経常収支比率（目標値：80パーセント台）

地方交付税が減少する一方で、扶助費などの義務的経費が増加することから、平成29年度と平成31年度は90パーセント台となるが、計画期間中はおおむね80パーセントで推移する見込みである。

ア 自主財源比率（目標値：70パーセント以上）

計画期間中は、60パーセント台で推移する見込みである。

イ 義務的経費比率（目標値：50パーセント以内）

計画期間中は、40パーセント台で推移する見込みである。

(2) 公債費負担比率（目標値：15パーセント以内）

計画期間中は、15パーセント以内で推移する見込みである。

(3) 市債残高（目標1,000億円以内）

プライマリーバランスの黒字を堅持し、元金償還額以内の市債発行額としたことにより、平成32年度末には1,124億円程度となる見込みである。

(4) 基金残高

3基金の合計は、平成32年度末に171億円程度となる見込みである。

ア 財政調整基金（目標残高：100億円程度）

平成32年度末には102億円程度となる見込みである。

イ 減債基金（目標残高：30億円程度）

平成32年度末には45億円程度となる見込みである。

ウ 公共施設等整備基金

大型建設事業を推進するための財源として計画的な積立てを行い、活用を図ることとしたことから、平成32年度末には24億円程度となる見込みである。

V 持続可能な財政構造を目指して

1 本市の今後の財政見通し

今後5年間の財政収支については、緩やかな市税収入の増加が見込まれるものの、社会保障関係経費や投資的経費などが増加する見込みとなる。

このような状況を踏まえ、今後とも、「持続可能な財政構造」を目指し、下記2のとおり取り組む。

2 持続可能な財政構造に向けた取組

項 目	具体的な取組方策
(1) 財政運営の長期的な安定性の確保	<ul style="list-style-type: none">・ 安定的な税財源の確保・ 市債残高の抑制や基金の涵養
(2) 行政資源配分の最適化	<ul style="list-style-type: none">・ 事務事業の継続的改善の推進・ 社会保障関係経費の伸びの抑制・ 補助金等の整理・合理化の推進・ 公共事業の重点化・優先化・ 公共施設等の適切な管理
(3) 行政経営基盤の強化	<ul style="list-style-type: none">・ 財政基盤の強化・ 効率的な執行体制の確立や職員一人ひとりの能力向上・ 中期財政計画や総合計画実施計画，人事管理などの連携の強化
(4) 市民活力の最大化	<ul style="list-style-type: none">・ 市民や地域活動団体，NPOなど多様な担い手との協働・ PFIなど民間資金等の活用

中期財政計画収支試算(一般会計)

別紙

(1) 歳入

(単位:%,百万円)

区 分	平成 27 年 度			平成 28 年 度			平成 29 年 度			平成 30 年 度			平成 31 年 度			平成 32 年 度			H27~H32 平均値率
	予算額	構成比		推計額	構成比	増減率													
市 税	91,445	46.4		91,969	45.3	0.6	93,356	44.9	1.5	93,203	45.3	▲0.2	94,915	45.8	1.8	96,740	49.1	1.9	1.1
地 方 交 付 税	3,720	1.9		3,320	1.6	▲10.8	2,900	1.4	▲12.7	1,670	0.8	▲42.4	1,130	0.6	▲32.3	710	0.4	▲37.2	▲28.2
地 方 消 費 税 交 付 金	9,396	4.8		9,678	4.8	3.0	9,968	4.8	3.0	13,287	6.5	33.3	13,686	6.6	3.0	14,096	7.2	3.0	8.5
使 用 料 及 び 手 数 料	3,384	1.7		3,387	1.7	0.1	3,419	1.7	0.9	3,422	1.7	0.1	3,424	1.7	0.1	3,426	1.7	0.1	0.2
諸 収 入	22,575	11.5		22,979	11.3	1.8	23,169	11.1	0.8	23,141	11.2	▲0.1	23,116	11.2	▲0.1	23,093	11.7	▲0.1	0.5
国・県支出金	44,210	22.4		47,592	23.4	7.6	51,053	24.5	7.3	49,023	23.8	▲4.0	48,322	23.3	▲1.4	44,945	22.8	▲7.0	0.3
繰 入 金	4,835	2.5		5,614	2.7	16.1	5,018	2.4	▲10.6	2,836	1.4	▲43.5	3,070	1.5	8.3	1,348	0.7	▲56.1	▲22.5
市 債	11,262	5.7		12,401	6.1	10.1	13,039	6.3	5.1	13,123	6.4	0.6	13,326	6.4	1.5	6,498	3.3	▲51.2	▲10.4
そ の 他	6,073	3.1		6,231	3.1	2.6	6,108	2.9	▲2.0	6,074	2.9	▲0.6	6,046	2.9	▲0.5	6,017	3.1	▲0.5	▲0.2
合 計	196,900	100.0		203,171	100.0	3.2	208,030	100.0	2.4	205,779	100.0	▲1.1	207,035	100.0	0.6	196,873	100.0	▲4.9	▲0.0
うち、一般財源	116,130	59.0		113,689	56.0	▲2.1	114,708	55.1	0.9	115,120	55.9	0.4	115,832	55.9	0.6	117,983	59.9	1.9	0.3

(2) 歳出

区 分	平成 27 年 度			平成 28 年 度			平成 29 年 度			平成 30 年 度			平成 31 年 度			平成 32 年 度			H27~H32 平均値率					
	予算額	うち一般財源	構成比	推計額	うち一般財源	構成比	増減率	推計額	うち一般財源	構成比	増減率	推計額	うち一般財源	構成比	増減率	推計額	うち一般財源	構成比		増減率				
1. 消費的経費	171,852	107,229	87.3	172,678	107,250	85.0	0.5	174,349	108,252	83.8	1.0	175,087	109,177	85.1	0.4	176,027	110,287	85.0	0.5	174,795	109,287	88.8	▲0.7	0.3
うち、義務的経費	94,132	58,633	47.8	96,724	59,971	47.6	2.8	98,016	60,742	47.1	1.3	97,206	60,245	47.2	▲0.8	98,141	61,357	47.4	1.0	97,340	60,752	49.5	▲0.8	0.7
(1)人件費	31,288	28,726	15.9	31,938	29,357	15.7	2.1	31,740	29,149	15.3	▲0.6	30,968	28,480	15.0	▲2.4	31,675	29,178	15.3	2.3	31,111	28,632	15.8	▲1.8	▲0.1
(2)扶助費	49,198	16,748	25.0	51,181	17,478	25.2	4.0	51,827	17,656	24.9	1.3	51,620	17,648	25.1	▲0.4	51,468	17,673	24.9	▲0.3	51,108	17,507	26.0	▲0.7	0.8
(3)公債費	13,646	13,159	6.9	13,605	13,136	6.7	▲0.3	14,449	13,937	6.9	6.2	14,618	14,117	7.1	1.2	14,998	14,506	7.2	2.6	15,121	14,613	7.7	0.8	2.1
その他の消費的経費	77,720	48,596	39.5	75,954	47,279	37.4	▲2.3	76,333	47,510	36.7	0.5	77,881	48,932	37.9	2.0	77,886	48,930	37.6	0.0	77,455	48,535	39.3	▲0.6	▲0.1
うち、物件費	24,467	20,193	12.4	23,230	19,199	11.4	▲5.1	23,503	19,404	11.3	1.2	23,840	19,713	11.6	1.4	24,297	20,129	11.7	1.9	23,868	19,753	12.1	▲1.8	▲0.5
うち、補助費等	15,398	13,853	7.8	14,487	13,051	7.1	▲5.9	14,295	12,864	6.9	▲1.3	14,843	13,377	7.2	3.8	15,038	13,576	7.3	1.3	14,937	13,472	7.6	▲0.7	▲0.6
うち、繰出金	13,460	11,153	6.8	13,469	11,175	6.6	0.1	13,825	11,459	6.6	2.6	13,837	11,486	6.7	0.1	14,210	11,816	6.9	2.7	14,344	11,915	7.3	0.9	1.3
2. 投資的経費	25,048	8,901	12.7	30,493	6,439	15.0	21.7	33,681	6,456	16.2	10.5	30,692	5,943	14.9	▲8.9	31,008	5,545	15.0	1.0	22,078	8,696	11.2	▲28.8	▲2.5
合 計	196,900	116,130	100.0	203,171	113,689	100.0	3.2	208,030	114,708	100.0	2.4	205,779	115,120	100.0	▲1.1	207,035	115,832	100.0	0.6	196,873	117,983	100.0	▲4.9	▲0.0

財政指標の推移(普通会計)

(単位:%,百万円)

	平成 27 年 度	平成 28 年 度	平成 29 年 度	平成 30 年 度	平成 31 年 度	平成 32 年 度	H25決算	中核市順位
経常収支比率								
目標:80%台	89.0	89.9	90.4	89.9	90.6	88.7	90.8	26位/43市
自主財源比率※								
目標:70%以上	63.5	62.4	61.5	61.0	61.5	64.7	64.5	3位/43市
義務的経費比率								
目標:50%以内	48.1	47.9	47.4	47.5	47.7	49.7	48.9	12位/43市
公債費負担比率								
目標:15%以内	13.3	13.0	13.5	13.6	13.8	13.5	14.0	10位/43市
普通会計市債残高								
目標:1,000億円以内								
※1,300億円程度の範囲内で活用	122,344	122,295	121,147	120,115	119,459	112,421	123,490	7位/43市 市民一人あたり残高
財政調整基金残高								
目標:100億円程度の確保	10,034	10,072	10,110	10,148	10,186	10,225	13,969	17位/43市
減債基金残高								
目標:30億円程度の確保	6,985	6,458	5,948	5,463	4,978	4,493	8,620	市民一人あたり残高
公共施設等整備基金残高								
目標:計画的な積立	10,337	6,468	3,589	2,701	1,307	2,407	4,289	

※ 自主財源比率は、計画期間中、投資的経費等の増加により、依存財源である国・県支出金が増加することから、依存財源の割合が高まり、60%台で推移しますが、大型建設事業が終了する平成32年度以降は上昇する見込みです。